

提 言

東日本大震災では、介護支援専門員の活動が多くの利用者の助けとなったが、現場で働く仲間たちへの支援活動に多くの課題があがっている。

日本介護支援専門員協会では、災害発生の直後に役員が現地入りし、現場での要望の取りまとめや、行政などとの連絡窓口の開設等を行い、災害時の対応について整備し、マニュアルの改訂を行い、防災研修の実施に結びつけた。

本県においても東海地震の危険性が指摘されていることから、協会内に災害対策委員会を設置し災害時の対応について検討するとともに、日本介護支援専門員協会で開催した研修会に参加しその結果を委員会が主導して研修会を開催してきた。

これら活動を通して以下について提言する。

- 1 災害時組織として、協会本部、協会支部、協会協力団体が連携して対応することが求められる。

現在のそれぞれの組織では、代表者はあるものの実質的には機能が見込めないので、大規模災害発生時に機能できるような組織を検討する必要がある。

なお、それぞれの災害時の活動としては、別添内容が想定される。

- 2 災害時の連絡体制図の整備を図る必要がある。

連絡体制図の整備に当たっては、日ごろから福祉関係団体との連携を図る必要がある。

- 3 災害対策委員会を常設委員会とし、引き続き協会内の災害時対応の検討を進めるとともに、平常時の防災教育を担当させる。

- 4 協会対策本部設置時には、災害対策本部員として災害対策委員会代表者が加わることが望ましい。

- 5 大規模災害時の運営費として、積立しておくことが望ましい。

- 6 災害時に必要となる資機材、食料の備蓄等の整備が必要である。

(飲料水、食料、懐中電灯、毛布、ラジオ、携帯トイレ等)

- 7 日本介護支援専門員協会と連携して災害対応に取り組む必要がある。

- 8 介護支援専門員の災害ボランティアの登録を全国ベースで行うことが望ましい。

平成 26 年 3 月 5 日

災害対策委員会	委員長	林 隆夫
	委員	細谷孝一
		深沢康久
		飯嶋諭以子
		宮木裕一郎
		塩田耕之